

意見書

情産委 22-76

平成 22 年 4 月 28 日

総務省総合通信基盤局
電気通信事業部事業政策課御中

郵便 104-0028

住所 東京都中央区八重洲 2-8-1 日東紡ビル 9 階

氏名 社団法人 じょうほうさーびすさんぎょうきょうかい
情報サービス産業協会

きかくいいんかい せいさくけんとうぶかい

企画委員会 政策検討部会

(事務担当 協会事務局 田原幸朗)

電話 03-6214-1121

F A X 番号 03-6214-1123

「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会報告書（案）」について、別紙のとおり、意見を提出します。

| 章 | 頁 | 意見 |
|-------|----|---|
| はじめに | 4 | <p>【総務省案】</p> <p>「このため、我が国の情報通信産業の国際競争力を向上させるとともにデータセンターから提供されるサービスを利用する者の権利保障のためには、国内に設置されたデータセンター(以下「国内データセンター」という。)の活性化を図ることが不可欠となっている。」</p> <p>【意見】</p> <p>IT戦略の立案とその推進に当たっては、IT戦略本部を中心に、府省庁の壁を超えた総合的かつ戦略的な推進体制の下で展開される必要がある。</p> <p>現在、経済産業省産業構造審議会情報経済分科会の場においても、環境・省エネルギー分野におけるクラウドコンピューティングの中心的役割を担うデータセンターの重要性が認識されており、本報告書と同様の趣旨の政策立案が行われている。</p> <p>このような状況を踏まえ、本報告書に基づく政策立案に当たっては、重複した政策立案により、データセンター事業を営む情報サービス事業者の混乱を招くことなく、我が国の競争力強化につながる政策となるよう、経済産業省等との連携を深め、政府一体となった政策立案を行う必要があると考える。</p> |
| 4.(1) | 28 | <p>【総務省案】</p> <p>「あわせて、当該検討に際し効果見積を行うに当たって必要となる、データセンター事業関連投資額の推計などの統計情報の整理を、平成22年の夏までにデータセンター事業者に係る団体等において行うことが適当である。」</p> <p>【意見】</p> <p>データセンター事業者に係る団体等ということでは、JISAも含めて複数団体あり、それぞれが、環境対応などをきっかけとして、データセンターに係る投資などの統計情報の整理を始めようとしている。</p> <p>それぞれの団体が、個別に調査を行うのではなく、いろいろな種類のデータセンター事業者(注1)、あるいは、自社でデータセンター</p> |

| | | |
|-------|----|--|
| | | <p>を構築・運用する企業のデータセンターも含めるよう、各種団体が連携して調査を行い、統計情報の整理を行うことが望ましいと考える。</p> <p>(注1)例えば(社)情報サービス産業協会(以下、JISA)では、データセンターをサービス形態による3類型を想定している。</p> <p>a:ハードウェアから業務運用サービスまで提供する複合的なデータセンター</p> <p>b:単一(検索処理等)/集合機能サービス提供型</p> <p>c:業務運用サービスを伴わない、機器収容型(ハウジング型、トレーラ型データセンター等)</p> |
| 4.(2) | 29 | <p>【総務省案】</p> <p>「このため、データセンターにまつわる用語や、カタログ等の事前公表資料に表示すべき事項、SLAに記載する内容やその表記方法について、国際標準への準拠を念頭に置きつつ、平成22年の夏までにデータセンター事業者に係る団体において標準化を推進することが適当である。」</p> <p>【意見】</p> <p>データセンターのエネルギー効率指標については、JISAでは、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)、特定非営利活動法人日本データセンター協会(JDCC)と協力し、グリーンIT推進協議会(GIPC)の場で、データセンターの電力効率指標として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データセンターの電力効率を簡単に算出できること ・データセンター間の横並び比較が可能なこと ・継続して通年の省エネ状況が比較可能なこと <p>の3点を満たすDPPE(Datacenter Performance Per Energy)を開発し、国際標準化も進めているので、このような活動にも配慮した標準化を推進いただきたい。</p> <p>(参考)</p> <p>DPPEは4つの省エネサブ指標の関数で表現し、それぞれ単独の指標として利用することも可能。3番目のファシリティ電力効率として1/PUEを採用している。</p> <p>データセンター電力効率 = DPPE</p> <p>= f(有効活用電力効率、IT機器電力効率、ファシリティ電力効</p> |

| | | |
|-------|----|---|
| | | <p>率、グリーン電力効率)</p> <p>a:有効活用電力効率 = データセンターの IT 機器稼働率</p> <p>b:IT 機器電力効率 = (IT 機器の定格能力) / (IT 機器の消費電力)</p> <p>c:ファシリティ電力効率 = IT 機器の総消費電力 / データセンターの総消費電力</p> <p>d:グリーン電力効率 = 自然エネルギー電力 / データセンターの総消費電力</p> |
| 4.(2) | 29 | <p>【総務省案】</p> <p>「また、当該団体において、標準に即して情報開示を行うデータセンター事業者であることを認証する仕組み、並びに当該認定を受けたデータセンター事業者を用いて提供されるサービスについて「国内法制の適用を受ける国民が安心して利用できるサービスであること」を認証する仕組みについて、平成22年度中に結論を得ることを目標に、並行して検討を行うことが適当である。」</p> <p>【意見】</p> <p>ITの進展により、ユーザの情報化ニーズが多様化する中、データセンター事業者においても多様なビジネス形態によるサービス事業が展開されている。</p> <p>一般的に認証制度については、一旦制度化すると固定化することにより、ユーザニーズを踏まえた、事業者間の自由なサービス競争が阻害されることが懸念される。</p> <p>そのため、性急な制度構築には反対である。</p> <p>むしろ、利用者とデータセンター事業者を巻き込んだ継続的な検討体制を構築することにより、ユーザが必要なサービスを選択し、信頼を勝ち取った事業者が発展するよう競争環境を整備することが重要である。このような、事業者の健全な発展を促す政策立案を行うことこそ必要と考える。</p> |

以 上